

2024年11月12日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2025年3月期中間決算について

日 時：2024年11月12日（火）16時30分～17時15分

場 所：埼玉りそな銀行 さいたま研修センター

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 福岡 聡
埼玉りそな銀行 取締役兼専務執行役員 篠藤 慎一
りそなホールディングス 執行役 岩舘 伸樹

Q1. 2025年3月期中間決算を振り返ってどのように捉えているか。

A1. 2025年3月期中間決算は、2期連続の増収増益、中間純利益は計画ラップを達成した。日銀による政策金利引上げ等、激しい外部環境変化の中で、お客さまのこまりごと解決を通じた、幅広い共創活動は着実に浸透しており、中計で掲げる『価値の良い流れを創り出す共創社会のハブへと進化』するための戦略は確りと進捗したものと評価している。
一方で、地域やお客さま等、マーケットの期待対比では十分な水準とは捉えておらず、一層の成長を示していく必要があると認識している。

Q2. 衆院選で国民の「手取り増」についての議論も多かったが、そのような世論が高まった背景をどのように捉えているか。また、それに対する取り組みは。

A2. 物価上昇に伴い、「成長と分配の好循環」の実現に向けた期待が高まっていることが背景にあると認識している。また、現実的な問題としては、家計の逼迫や事業者の業績悪化も見られることから、くらしコンシェルジュによる家計全体の見直し等の相談体制強化や経営支援リーダーを通じた事業者への伴走支援強化に取り組んでいる。引続きお客さまのくらしや事業に寄り添い、こまりごと解決の取組みを強化していく。

Q3. りそな コエドテラスの開業から半年経過しての評価は。

A3. 多くのメディアにも取り上げられ、5月15日の開業以降、累計来館者数は約11万人、コワーキングスペース（Resona Kawagoe Base+）の会員数は100先を突破する等、地域の皆さまをはじめ、県内外を含めた多くの方々から想定以上の反響を頂いた。りそな コエドテラスでは、地元の方々と連携しながら様々なイベントを展開しているが、その共創空間を活かした多様な挑戦を継続し、産業・観光・暮らしの好循環を創出していく。

Q4. 貸出金が増加したが、資金需要の強い業種や資金用途は。

A4. 業種別では不動産、建設、サービス、運輸等の資金需要が強く、人手不足への資金対応に加え、省力化・合理化、承継・M&Aに関連した資金需要も強い。物価高騰により、工場新設等の設備投資を見合わせているケースも一部見られるが、総じて足元の資金需要は高まっている。

Q5. 経営改善支援において、特に注力したことや成果は。

A5. 経営改善支援リーダーを中心に、多くの人財がお客さまの経営改善支援に携わり、業務の醍醐味やお客さまへの貢献を実感することで、モチベーションとスキルを共に上げることが出来た。また、埼玉県中小企業診断協会等の外部連携強化にも注力し、取引のないお客さまから経営改善支援の要請をいただく機会が増加するなど、当社の取組みは対外的にも評価されてきたものと認識している。

Q6. リそなホールディングスでは、政策保有株式の簿価を2030年3月末までに2024年3月末比2/3以上削減すると公表しているが、埼玉りそな銀行としてはどのような方針か。

A6. グループ方針と足並みを揃え政策保有株式を削減していくが、そのためには、コーポレートガバナンス、資本政策等のお客さまの資本のこまりごとに寄り添い、確りとサポートしていくことが重要であると認識している。

Q7. 通期の見通しについて、目標値を変更した要因は。

A7. 当初計画では織り込んでいなかった日銀によるゼロ金利解除に伴う資金利益の増加や、上期に実現した株式等関係損益の上振れを織込んだ一方、健全性と収益性向上に向けた更なる有価証券ポートフォリオの入替や、みなと銀行の事務・システム統合における費用の精緻化を織り込んだ目標値としている。

Q8. 短期プライムレートなどの金利上げの影響をどのように捉えているか。

A8. 金利上昇に伴い、企業の資金繰り悪化やローンの返済負担増加による家計の逼迫等が予想されるため、くらしコンシェルジュや経営支援リーダーを中心にお客さまに寄り添った、事業やくらしのこまりごと解決に取り組んでいく。また、収益影響は、2024年度上期で約20億円、通期で約45億円を見込んでいる。利上げ影響が完全に浸透すれば、更なるプラスを見込む。

Q9. 預金金利に比べ、貸出金利の上昇は遅効性があると思うが、貸出金利の上昇の影響はいつ頃反映されるか。

A9. 預金金利は、改定後に即時適用となる一方、貸出金利は反映までに一定の差異が生じる。当社の貸出金ポートフォリオは、住宅ローンのウエイトが高いため、半年程度の差異が生じる。

Q10. 債券の含み損に対する評価は。

A10. 2024年度上期においては有価証券ポートフォリオの入替を実施したが、債券の含み損は、当社の利益水準や自己資本比率等に鑑みて問題ない水準であると評価している。

Q11. 県内の経済情勢に対する振り返り、および今後の県内経済の見通しは。

A11. 県内経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり持ち直していくものと認識している。ただし、国内外における選挙結果を受けた政策動向や、中東やロシアの地政学リスク、中国経済の先行き懸念等、様々なリスク要因があり、回復ペースの鈍化に留意する必要がある。埼玉県は倒産件数は、前年同期比で+28.0%と全国平均の増加率18.6%を上回っているものの、当社取引先の倒産件数は、前年同期比+25.0%と埼玉県の増加率を下回っている。当社と取引の薄い比較的小規模な企業の倒産が増加傾向にあると推察されるが、取引の有無、メイン・非メインに関わらず、経営改善支援に確りと取り組んでいく。

Q12. 経費の増加要因は。

A12. ベースアップや処遇向上を目的とした人財投資に加え、お客さまに安心して取引いただくためのセキュリティ強化や生産性向上に向けたシステム投資が主因である。

以 上